

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	避難行動要支援者調査事業				事業番号	011-129	
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画						
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			災害対策基本法						

事業の概要

5 事業の実施主体 （実施主体となる団体等）		堺市、地域団体							
6 事業の対象 （対象とする人・物、対象数）		地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（避難行動要支援者リスト登載者：約6万人 避難行動要支援者一覧表登載者：約2万人）							
7 事業の目的 （事業実施によりめざす状態）		災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで発送し、調査を実施する。また、当該申請書において個人情報利用の本人同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、また、平常時においても地域における自助・共助の仕組みづくりの一助とすることを目的とする。							
8 事業内容 （目的を達成するための手段）		【避難行動要支援者調査事業の概要】 ①避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで送付する。 ②受け取った要支援者が申請書に記入し返送する。ただし、記入漏れがある場合は、民生委員児童委員が訪問し、そこで得た情報を申請書に反映する。 ③市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。 ④避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害時の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みに活用する。							
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）		株式会社アイティ印刷							
10 公民連携・協働事業									

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11	一覧表登載者増加数	人	目標値	—	—	—	—	
			実績値	9,174	1,054			
			達成率	—	—			
当該指標を選定した理由		日常の見守り活動等への活用が行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであるため、数値目標の設定になじまない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	ダイレクトメール送付件数	件	目標値	—	—	—		
			実績値	31,704	13,488			
			達成率	—	—			
当該指標を選定した理由		対象者へ周知することで、避難行動要支援者の避難行動等への意識の向上が図られるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数値を設定すべき性質のものではないため、定量的な活動指標の設定になじまない。						

令和3年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	避難行動要支援者調査事業	事業番号	011-129
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	財源内訳					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（地域福祉推進基金）			5,500		8,251
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,021	5,307	27	6,773	
14	人件費 (b)	12,980	13,120	15,860	15,860	14,230
15	年間経費(c)=(a)+(b)	17,001	18,427	21,387	22,633	22,481

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
16	避難行動要支援者訪問調査票委託料	R2	決算	291	291	消耗品費	R2	決算	146	146
		R3	予算	767	0		R3	予算	218	0
	通信運搬費 (枠)	R2	決算	1,788	1,788		R2	決算		
		R3	予算	2,488	0		R3	予算		
	印刷製本費 (枠)	R2	決算	557	557		R2	決算		
		R3	予算	704	0		R3	予算		
	会計年度任用職員（報酬・期末手当）	R2	決算	3,694	3,694		R2	決算		
		R3	予算	3,840	0		R3	予算		
	旅費	R2	決算	297	297		R2	決算		
		R3	予算	234	0		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位当たり経費	区 分		単位	令和元年度	令和2年度
17	①	ダイレクトメール送付件数	件	31,704	13,488
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,427	22,633
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	581	1,678
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・当該調査の対象者及び調査方法について、令和元年度に見直しを行ったことにより、令和元年度は一覧表登載者数が大幅に増加した。令和2年度においては平成30年度以前に比べて、一覧表登載者数は増加している。 ・校区民生委員児童委員長、自治会校区代表者及び校区福祉委員会の三者から、本事業に賛同を得られた校区において民生委員児童委員による訪問調査を実施しており、令和2年度からは全校区にて実施することとなった。 ・関係各課と連携し、要支援者対象者情報をシステム管理することで事務の効率化を図っている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	近年日本各地で風水害や地震等による災害が頻発するなか、防災・減災の取組への関心が高くなっている。本事業は、災害対策基本法第49条の10第1項に規定する市町村に作成義務がある避難行動要支援者名簿の作成及び第49条の11各項に規定する避難行動要支援者名簿のうち本人同意があった者について、地域支援者等へ名簿の情報提供を行うに当たり必要な事業である。 自助・共助の仕組みづくりを進めていくため、校区代表者、民生委員児童委員長、校区福祉委員会委員長、自主防災組織代表者とも情報を共有し、日頃の見守り活動や災害時の安否確認などに活用している。
----	---